

鎌ヶ谷市政策評価表

23安全に暮らせる社会システムをつくります

政策の名称	23安全に暮らせる社会システムをつくります		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	政策担当マネージャー	市民生活部長
重点政策該当有無	○重点政策	マネージャー氏名	高岡 敏和

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	安全・安心に係る施策は、限られた財源の中で、事業の優先度を見極めて必要最少限で施策を継続して進めていく必要があります。このためには、いずれの施策においてもハード面の充実を図ることは必要ですが、同時に市民、関係機関・団体と連携して地域ぐるみでより一層、ソフト面の充実を図っていく必要があります。	③改革・改善内容	防犯意識を高め、地域ぐるみの防犯活動ができるように、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。また、防災対策では、推奨備蓄品の整備を行うとともに、避難所運営マニュアルを活用した運営委員会の立上げなど市民、事業者、行政が一体となった防災活動を展開する必要があります。
②①に基づく取り組み結果	自治会や自主防災組織連絡協議会の協力を得て、防災ハンドブックや避難所運営マニュアルの作成、配布などソフト面の充実を図りました。また、ハード面では、市内22箇所の避難所の備蓄品の整備を完了しました。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	市民、自治会、自主防災組織、ボランティア、事業者、警察等	意図(対象をどうするのか)	市民、関係機関・団体と連携して、交通安全、防犯・防災、災害に強いまちづくりをして、市民が安心して暮らせるようにします。
②政策の概要	すべての市民が安心して安全に暮らせるように、市民、関係機関・団体と連携して、交通安全の推進や地域ぐるみの防犯対策の促進、防災対策や消防力の強化を図っていきます。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化の進展による高齢者の交通事故の増加や予測不可能な異常気象の増加、大規模災害などへの不安がある中で、安全・安心の施策に対する市民や議会の意見は、より一層の充実が求められています。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26～27年度の施策の成果	自主防犯パトロール隊や夜間防犯パトロールにより、市内の刑法犯認知件数が大幅に減少しています。また、防災対策では、指定避難場所標示板作製、避難者カードの全戸配布、避難所運営マニュアル、防災ハンドブック、ハザードマップの更新などを行い、着実に成果をあげています。								
②施策成果指標	指標名称			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値(27年度)	目標値(32年度)
	1	交通事故発生件数		件	487	440	415	407	349
	2	人口千人当たりの交通事故死傷者数		人	5.3	4.6	4.6	4.4	3.8
	3	刑法犯認知件数		件	1,399	1,214	1,089	1,400	1,300
	4	防犯パトロール隊団体数		団体	48	44	44	38	40
	5	自主防災組織組織率		%	58	57	56	68	70
	6	防災訓練参加延べ人数		人	6,221	7,417	8,506	5,800	10,300
	7	普通救命講習受講者数		人	5,537	6,234	7,016	7,000	10,000
	8	住宅用火災警報器普及率		%	62.2	65.0	70.1	49.5	65.0
	9	人口1万人当たりの出火率		件	2.2	2.1	2.3	3.6	3.6
	10								
11									
③政策の事業費	平成26年度決算	平成27年度決算	市民一人あたり事業費(27年度決算)			平成28年度予算			
事業費(千円)	1,356,326	1,552,353	14			2,572,143			

IV 評価・検討

①課題	今後は、高齢者や災害時に助けが必要な方々が増加する中で、地域ぐるみの防犯活動や防災活動を促進するとともに、自主防災組織の組織率や市民意識の向上などソフト面の充実が課題となります。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	施策成果指標では、防災対策の強化、消防力の強化において、目標値を達成できていますが、交通安全の推進、防災対策の強化(自主防災組織率)において、目標値を達成できていないことから、更なる施策の充実が必要なため。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑向上	②コストの方向性	→維持
③特に重点化する施策	施策3 防災対策の強化		
④上記方向性の説明	災害の被害を最小限に抑えるために、一人ひとりの防災意識の向上と日頃の備えが大切であり、地域防災力の向上を図る必要があります。		